様式第１号（第４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書  　　　　　年　　月　　日  　宛先　古賀市長  所　在　地  申請者　　名　　　称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（印）  新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定を受けたいので、次のとおり申請します。なお、提出した書類、記載内容は事実に相違ないことを申し添えます。 | |
| １　新商品の名称 |  |
| ２　添付書類 | * 実施計画書 * 定款及び登記事項証明書（個人の場合は、住民票記載事項証明書、身分証明書、登記されていないことの証明書） * 市税に滞納がないことの証明書 * 最近２営業期間の事業報告書、貸借対照表、損益計算書   （これらの書類がない場合にあっては、直近１年間の事業内容等を記載した書類）   * その他新商品等に関する資料（パンフレット等） * 誓約書（個人の場合のみ） |

様式第２号（第４条関係）

実施計画書

１　認定を受けようとする者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | |
| 名称 |  | |
| フリガナ |  | |
| 代表者名 |  | |
| 本社・本店所在地 |  | |
| 市内事業所所在地 | 福岡県古賀市 | |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | |
| 資本金 | 千円 | |
| 従業員数 | 常用：　　　　名、 臨時：　　　　名、 合計：　　　　名 | |
| 業種 | 製造業・建設業・運輸業・卸売業・小売業・サービス業  その他（　　　　　　　　　） | |
| 会社等の事業内容 |  | |
| 電話番号 |  | |
| ＦＡＸ番号 |  | |
| ホームページ等 | http:// | |
| E-Mail |  | |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |

２　新商品の内容

（１）概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 新商品の名称 |  | | | |
| 販売開始時期 | 年　　　　月　　　　日 | | | |
| 販売価格 | １単位あたり　　　　　円（税抜実売価格）（単位：　　） | | | |
| 国・地方自治体等での受注実績 | □　無  □　有（発注先：　　　　　　　　　時期：　　　　年　　月） | | | |
| 新商品の概要 |  | | | |
| 知的財産権の取得、出願等 | （特許、実用新案権、意匠権等）＊証明できる書類を添付してください。 | | | |
| 過去３年間の  売上状況 | 決 算 期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売 上 高 |  |  |  |
| 関係協力機関 |  | | | |
| 公的支援の利用状況 | (新商品等について、国、県等の補助金など支援制度の利用があれば記載してください。) | | | |

（２）新商品等の新規性・独自性等

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品の新規性・独自性・優位性 |  |

（３）新商品等の市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される顧客 |  |
| 想定される市場規模 |  |
| 新商品の  普及の見込 |  |

（４）市での使用例提案

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用をすすめたい  市の部署、機関名 | 提案使用例 | 評価に必要な期間 |
| □施設管理  □商工観光  □農林　　□環境  □防災　　□学校  □建設　　□事務  □福祉　　□上下水道  □その他  ※複数選択可 |  |  |

※提案したい使用例が欄に記入できない場合は別紙に添付してください。

（５）新商品の生産目標及び生産時期

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の  生産目標及び  生産時期 | 決 算 期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 生産数量 |  |  |  |
| 生 産 額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| （６）新商品の生産の実施方法及び販売方法 | | | | |
| 生産の形態 | 該当する項目に■をつけてください。  □自社生産  □共同生産(自社割合　　％)  □委託生産  ※委託生産の場合は、次の事項を記載してください。  委託生産先事業者名：　　　　　(住所：　　　　　　　　　　)  委託内容: | | | |
| 新商品の開発・  製造拠点の所在地 | 開発拠点：  製造拠点： | | | |
| 生産に必要な機械設備・機器等の概要 |  | | | |
| 生産に必要な資材部品等の調達概要 | (※資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先を記載してください。) | | | |
| 新商品の販売方法等 | (※販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証期間等について記載してください。) | | | |
| その他特記事項 |  | | | |

（７）新商品の生産に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 備考 |
| 資金需要額（内訳） | | | | | |
|  | ①原材料費 |  |  |  |  |
| ②機械装置・  工具器具費 |  |  |  |  |
| ③外注加工費 |  |  |  |  |
| ④技術指導  受入費 |  |  |  |  |
| ⑤直接人件費 |  |  |  |  |
| ⑥広報宣伝費 |  |  |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 合計（ａ） | |  |  |  |  |
| 資金の調達方法（内訳） | | | | | |
|  | ①自己資金 |  |  |  |  |
| ②借入金 |  |  |  |  |
| ③投資 |  |  |  |  |
| ④補助金 |  |  |  |  |
| ⑤その他 |  |  |  |  |
| 合計（ｂ） | |  |  |  |  |

【記載要領】

１　合計（ａ）と（ｂ）は一致すること。

２　資金調達方法のうち②借入金、③投資についてはその機関の名称を、④補助金については具体的補助事業名を、備考欄に記入すること。

様式第３号（第４条関係）

**誓　約　書**

　私は、成年被後見人、被保佐人又は被補助人に該当しないことを誓約します。

　　　年　　　月　　　日

（宛先）

　古　賀　市　長

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

様式第４号（第８条関係）

実 施 計 画 変 更 承 認 申 請 書

　　　　年　　月　　日

　宛先　古賀市長

所　在　地

申請者　　名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　年　　　月　　　日付で認定を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する要綱第８条の規定に基づき申請します。

記

１．変更事項・理由

２．変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後 | 変更前 |
|  |  |

様式第５号（第９条関係）

事 業 中 止 届

　　　　年　　月　　日

　宛先　古賀市長

所　在　地

申請者　　名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　年　　　月　　　日付で認定を受けた事業について、下記のとおり中止いたしますので、新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関する要綱第９条の規定に基づき提出します。

記

１．認定対象商品名

２．中止する理由